【様式第１号】

企画提案参加資格確認申請書

令和　　　年　　　月　　　日

山梨県知事　殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　次の提案に参加する資格について、確認されたく関係書類を添えて申し込みます。

１　対象業務名

　　　　新型コロナウイルス感染症対応検証・記録業務

２　公告日

　　　　令和　　年　　月　　日

３　添付書類

1. 誓約書（様式第２号）
2. 実施体制表（様式第３号）
3. 同種又は類似業務の実績（様式第４号）
4. 山梨県税、消費税及び地方消費税を滞納していないことが確認できる書類（納税証明書（未納がないことの証明）
5. 会社概要（パンフレット等）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 【連絡先】 | 担当者所属 | 氏名 |  |
|  |  | 電話番号 |  |
|  |  | ＦＡＸ番号 |  |
|  |  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

【様式第２号】

誓約書

令和　　　年　　　月　　　日

山梨県知事　殿

所在地

商号又は名称

フリガナ

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　　月　　日

私は、次の事項について誓約します。

なお、３及び４に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者ではありません。

２　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

４　３の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

５　「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成１０年４月１日）」による指名停止措置期間中の者ではありません。

【様式第３号】

実　施　体　制　表

令和　　　年　　　月　　　日

山梨県知事　殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

令和　　年　　月　　日付で公告された「新型コロナウイルス感染症対応検証・記録業務」について、実施体制を次のとおりとし、本業務を遂行するため必要とされる経験等を有する者を従事させることができることを証明します。

１　実施体制（社内）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属 | 氏名 | 職種・資格  （取得年月日） | 経験  年数 | 実施体制上の役割 | 主な業務経験・知識 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※所属欄は、社内における所属部署名を記入すること。

※配置を予定している担当者について記入すること。記入欄が不足する場合は、欄を追加して記載すること。

※業務担当者が複数の場合は、主たる担当者、これに準ずる立場の担当者の順で記入すること。

２　実施体制（外部協力者）

※外部協力事業者がある場合に記入すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名  （協力事業者名） | 氏名 | 職種・資格  （取得年月日） | 経験  年数 | 実施体制上の役割 | 主な業務経験・知識 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

【様式第４号】

同種又は類似業務の実績

令和　　　年　　　月　　　日

提出者名

１　同種又は類似の受託実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 |  |  |  |
| (1)発注者名 |  |  |  |
| (2)契約金額 |  |  |  |
| (3)履行期間 |  |  |  |
| (4)業務の概要 |  |  |  |
| (5)その他特徴 |  |  |  |

　（注）１　会社としての実績とし、記載件数は３件以内とする。（国又は地方公共団体からの受託実績を主とするが、ない場合は民間を記載すること。）

　　　　２　実績は、公告の日から過去５年以内に履行した業務を対象とする。

　　　　３　上記実績を証する資料として、契約書及び仕様書の写しを提出すること（契約相手方との間で守秘義務を負っている場合、当該箇所を黒塗りするなどして、非表示として差し支えない）。

　　　　４　行が不足する場合は、行を挿入して記載すること。

　　　　５　申請者が協力事業者と共同で業務を行う場合は、協力事業者の実績についても、上記実績に含むものとする。

２　同種又は類似の業務の経験（受託業務以外）や知識

|  |
| --- |
| ※本業務に類似する業務の実績や本業務に関連する専門知識、ノウハウ等を差し支えのない範囲で具体的に記載してください。（申請者が協力事業者と共同で業務を行う場合は、協力事業者についても記載してください。）  ※図表の掲載や参考資料の添付も可能です。 |